

こ の 1 年 の 主 な 出 来 事

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
平成28年 7月	6 日本海洋掘削(株)株式ほか44銘柄に係る相場操縦審判事件の第1回審判期日開催			
	6 金融審議会「市場ワーキング・グループ」(第3回)を開催			
	7 金融商品取引所等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令を公表	7 電子債権記録機関の指定を公表		
	7 「中小企業等協同組合法施行令の一部を改正する政令(案)」を公表			
	8 『責任ある機関投資家』の諸原則<<日本版ステewardシップ・コード>>~投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために~の受入れを表明した機関投資家のリストを公表(平成28年12月27日更新)	8 「平成28年熊本地震による災害を踏まえた検査・監督の考え方について」を公表	8 「平成28年熊本地震による災害を踏まえた検査・監督の考え方について」を公表	
	8 NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査結果を公表			
	8 国際会計基準(IFRS)に基づく四半期連結財務諸表の開示例を公表			
	8 証券決済リスク削減に向けた市場関係者の取組の進捗状況を公表			
	12 極東貿易株式会社株式外4銘柄に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定			
12 「公開買付者の社員による日本インター株式会社株式に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表				

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
8月	15 「監査法人のガバナンス・コードに関する有識者検討会」（第1回）を開催			
	19 銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令等（案）を公表	21 障がい者等に配慮した取組みに関するアンケート調査の結果（速報値）を公表		
	25 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」の一部を改正する内閣府令を公表			
	25 金融庁・日本銀行連絡会を開催			
	26 「公認会計士試験規則」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等を公表	27 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等を公表		
	28 金融審議会「金融制度ワーキング・グループ」（第1回）を開催	28 貸金業関係資料集の更新を公表		
	28 『責任ある機関投資家』の諸原則「日本版ステewardシップ・コード」～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～の受入れを表明した機関投資家のリストを公表			
	29 「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成28年4月1日～同年6月30日）を公表	29 預金口座の不正利用に係る情報提供件数等を公表		
	1 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則第十五条第十一号の規定に基づき、国又は地域を指定する件等の一部改正を公表	1 金融商品取引業等の自己資本規制比率に関する内閣府令・告示等の一部改正（案）を公表		1 第191回（臨時会）召集
	2 金融審議会「市場ワーキング・グループ」（第4回）を開催について			3 第191回（臨時会）閉会
5 「金融庁を騙った詐欺にご注意ください！！」の注意喚起	4 「事務ガイドライン（第三分冊：金融会社関係）の一部改正（案）」に対するパブリックコメントの結果等を公表		3 第3次安部第2次改造内閣発足	
5 「日東電工（株）株式に係る相場操縦審判事件の第2回審判期日」開催				

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
9	株式会社ピクセラ外2社との契約締結交渉者の社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定	8 「主要行等向けの総合的な監督指針」等(案)に対するパブリックコメントの結果等を公表		
9	株式会社ピクセラとの契約締結交渉者の役員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定			
9	株式会社ピクセラとの契約締結交渉者の役員による重要事実に係る伝達に対する課徴金納付命令の決定			
12	「平成28年度金融庁政策評価実施計画」の策定について」を公表	12 「平成28年3月期における金融再生法開示債権の状況等(ポイント)」を公表		
12	「監査法人の処分について」を公表	12 「「保険会社向けの総合的な監督指針」等の一部改正(案)に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
12	「金融商品取引業等に関する内閣府令第二百二十三条第十項第五号及び第十一項第五号の規定に基づき、同条第一項第二十一号の五又は第二十一号の六に規定する措置を講じなくても公益に反し又は投資者の保護に支障を生ずるおそれがないと認められる場合を指定する件(案)」を公表			
19	「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正案に対するパブリックコメントの結果等を公表			
24	「金融モニタリング有識者会議」(第1回)を開催			
30	「多重債務者相談強化キャンペーン2016の実施について」を公表			
30	株式会社MAGねっとホールディングスに係る四半期報告書の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
9月	31 「金融商品取引業等の自己資本規制比率に関する内閣府令・告示等の一部改正（案）」に対する意見募集の結果等を公表	31 「金融商品取引業等の自己資本規制比率に関する内閣府令・告示等の一部改正（案）」に対する意見募集の結果等について」を公表		
	31 平成29年度予算、機構・定員要求を公表	31 「自己資本比率規制に関するQ & A を公表（追加）について」を公表		
	31 平成29年度歳出概算要求書を公表	31 「偽造キャッシュカード問題等に対する対応状況（平成28年3月末）について」を公表		
	31 金融庁の平成29年度税制改正要望を公表			
	31 平成27年度実績評価書等を公表			
	1 「金融監督庁」を騙った不審なポップアップを表示させ、インターネット・バンキングのID・パスワードを盗み取る不正な手口にご注意ください！」の注意喚起	1 「金融監督庁」を騙った不審なポップアップを表示させ、インターネット・バンキングのID・パスワードを盗み取る不正な手口にご注意ください！」の注意喚起		
	6 「（株）ウェッジホールディングス株式に係る偽計審判事件の第2回審判期日」開催			4 ~ 5 G20杭州サミット
	6 「中小企業等協同組合法施行令の一部を改正する政令（案）」に対するパブリックコメントの結果等を公表			
	8 （株）琉球銀行株式に係る相場操縦審判事件の第1回審判期日開催	9 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等を公表		
	12 「監査法人のガバナンス・コードに関する有識者検討会」を開催	9 グランド・ウィン・パートナーズ株式会社に対する行政処分を公表		
	13 保険持株会社の設立の認可等を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	15 「金融仲介機能のベンチマーク」を公表	15 保険会社におけるリスクとソルベンシーの自己評価に関する報告書（ORSAレポート）及び統合的リスク管理（ERM）態勢ヒアリングに基づくERM評価の結果概要を公表		
	15 「平成27事務年度 金融レポート」を公表	16 信用事業強化計画等の履行状況（平成27事業年度）を公表		
	15 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令等（案）」に対するパブリックコメントの結果等を公表	16 経営強化計画等の履行状況（平成28年3月期）を公表		
	16 東洋ゴム工業株式会社の子会社の社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定	16 経営強化計画の承認等を公表		
	16 「預金保険法施行規則の一部を改正する命令（案）」に対するパブリックコメントの結果等を公表			
	21 金融審議会「市場ワーキング・グループ」（第5回）を開催			
	23 「ステewardシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」（第9回）を開催	26 外国損害保険業の免許付与を公表		26 第192回（臨時会）召集
	30 「金融モニタリング有識者会議」（第2回）を開催	28 偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況を公表		
	30 「監査法人のガバナンス・コードに関する有識者検討会」（第3回）を開催	29 銀行持株会社に対する子会社取得の認可を公表		
	30 N I S A ・ジュニアN I S A口座の利用状況に関する調査結果を公表	30 銀行持株会社の設立認可を公表		
	30 「貸金業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」を公表	30 貸金業関係資料集の更新を公表		
10月	5 「フィンテック・ベンチャーに関する有識者会議」（第3回）を開催	5 信金中央金庫に対する信託兼営認可を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
5	金融審議会「市場ワーキング・グループ」(第6回)を開催			
13	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」等の一部改正(案)を公表	14	東京アジアレプラカン株式会社に対する行政処分	
18	金融審議会「金融制度ワーキング・グループ」(第2回)を開催			
18	公開買付者との契約締結交渉者からの情報受領者による株式会社みんなのウェディング株式に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定			
18	テクノホライゾン・ホールディングス株式会社株式外2銘柄に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定			
19	金融審議会「市場ワーキング・グループ」(第7回)を開催			
21	平成28事務年度 金融行政方針を公表	21	適格機関投資家等特例業務届出者に対する行政処分(連絡が取れない業者)	
21	金融審議会 市場ワーキング・グループ「フェア・ディスクロージャー・ルール・タスクフォース」(第1回)を開催			
21	「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査(2016年2月)」-結果報告書-を公表			
21	NISA制度の効果検証結果を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
11月	21 「金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十三条第十項第五号及び第十一項第五号の規定に基づき、同条第一項第二十一号の五又は第二十一号の六に規定する措置を講じなくても公益に反し又は投資者の保護に支障を生ずるおそれがないと認められる場合を指定する件（案）」に対するパブリックコメントの結果等を公表			
	24 「金融モニタリング有識者会議」（第3回）を開催			
	24 「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習（Delta Wall）」を実施 ～ 27			
	27 日東電工（株）株式に係る相場操縦審判事件の第3回審判期日			
	27 「振り込め詐欺救済法」に基づく預保納付金を用いた犯罪被害者等の支援事業に係る「担い手」の決定を公表			
	28 金融審議会「金融制度ワーキング・グループ」（第3回）を開催	28 貸金業関係資料集の更新を公表		
	31 「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成28年7月1日～同年9月30日）を公表	31 預金口座の不正利用に係る情報提供件数等を公表		
	1 「金融商品債務引受業の対象取引から除かれる取引及び貸借を指定する件の一部を改正する件（案）」を公表			
	1 金融庁「資産運用企画室」（総務企画局）及び証券取引等監視委員会「資産運用統括モニタリング長」（証券検査課）を設置			
	2 日本マニュファクチャリングサービス（株）との契約締結交渉者の社員による内部者取引審判事件の第1回審判期日開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
2	金融審議会「市場ワーキング・グループ」（第8回）を開催	4	株式会社ウィンヴォル外3社に対する行政処分	
7	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等を公表			
8	「ステewardシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」（第10回）を開催			
8	「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正案を公表			
8	株式会社メディックグループに係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定			
9	金融審議会「市場ワーキング・グループ」（第9回）を開催	9	ファンドモニタリング調査の集計結果を公表	
9	公開買付者との契約締結交渉者による(株)京王ズホールディングス株式に係る内部者取引審判事件の第1回審判期日開催			
16	「金融庁職員の経済協力開発機構(OECD)コーポレートガバナンス委員会議長選出について」を公表			
18	「金融仲介の改善に向けた検討会議」（第6回）を開催			
21	金融審議会 市場ワーキング・グループ「フェア・ディスクロージャー・ルール・タスクフォース」（第2回）を開催			
21	「金融庁の1年（平成27事務年度版）」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	22 「金融トラブルから身を守るためのシンポジウム」を開催（金沢）			
	22 「金融モニタリング有識者会議」（第4回）を開催			
	24 海外に居住する公開買付者の従業員による（株）ゲームオン株式に係る内部者取引審判事件の第1回審判期日開催			
	24 「監査法人のガバナンス・コードに関する有識者検討会」（第4回）を開催			
	25 インスペック（株）株式に係る偽計審判事件の第1回審判期日開催			
	25 金融審議会「市場ワーキング・グループ」（第10回）を開催			
	25 「株式新規上場引受に関する検討会」の設置を公表	25 全国信用協同組合連合会に対する優先出資の引受け等の決定		
	28 公開買付者との契約締結交渉者による（株）京王ズホールディングス株式に係る内部者取引審判事件の第2回審判期日開催			
	29 株式会社ALBERT役員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定	29 貸金業関係資料集の更新を公表		
	29 日本精密株式会社との契約締結交渉者からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定			
	29 日本精密株式会社との契約締結交渉者による内部者取引及び重要事実に係る伝達推奨に対する課徴金納付命令の決定			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き	
12月	29	モジュール株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定			
	29	公開買付者との契約締結交渉者の役員からの情報受領者による東京鋼鐵株式会社株式に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定			
	30	「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」意見書(3)を公表	30	東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額(平成28年9月末)を公表	
	2	金融審議会 市場ワーキング・グループ「フェア・ディスクロージャー・ルール・タスクフォース」(第3回)を開催	2	株式会社SQI ジャパンに対する行政処分	
	2	「銀行等保有株式取得機構に関する命令の一部を改正する命令」を公表	2	株式会社CELLに対する行政処分	
	2	「保険業法施行令の一部を改正する政令」を公表	2	主要行等の平成28年9月期決算の概要を公表	
	2	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」等の一部改正(案)に対するパブリックコメントの結果等を公表	2	地域銀行の平成28年9月期決算の概要を公表	
	5	「監査法人のガバナンス・コードに関する有識者検討会」(第5回)を開催	2	主要生損保の平成28年9月期決算の概要を公表	
	7	「金融トラブルから身を守るためのシンポジウム」を開催(福岡)	6	「年末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について」を公表	
	7	金融審議会「市場ワーキング・グループ」(第11回)を開催			
7	日本IFIARネットワーク(Japan Network for IFIAR)の設立を公表				

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
7	日本IFIARネットワーク第1回総会を開催			
8	金融審議会「金融制度ワーキング・グループ」（第4回）を開催	8 アセットクリエーション株式会社に対する行政処分		
8	「第8回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」を開催	8 A・Jアセットクリエーション株式会社に対する行政処分		
8	「多重債務者相談強化キャンペーン2016」における相談会を開催状況及び予定等を公表	8 イー・アセットマネジメント株式会社に対する行政処分		
12	「金融モニタリング有識者会議」（第5回）を開催			
13	高千穂交易株式会社社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定	13 株式会社AMオンラインに対する行政処分		
13	海外に居住する公開買付者の従業員による(株)ゲームオン株式に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定についてを公表	13 破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告		
14	「金融商品債務引受業の対象取引から除かれる取引及び貸借を指定する件の一部を改正する件(案)」に対するパブリックコメントの結果等	13 金融行政方針で掲げた「金融行政の再点検」に係る具体的な取組みを公表		
15	「監査法人の組織的な運営に関する原則」（監査法人のガバナンス・コード）(案)を公表			
15	第1回「株式新規上場引受に関する検討会」を開催			
16	公開買付者との契約締結交渉者による(株)京王ズホールディングス株式に係る内部者取引審判事件の第3回審判期日開催	16 「外為決済リスクに係るラウンドテーブル」の設置を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	16 株式会社西武ホールディングス株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定	16 信用格付業者の関係法人の指定に係る金融庁告示（無登録格付の説明事項に係るグループ指定）の一部改正を公表		
	16 株式会社琉球銀行株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定	16 偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況		17 第192回国会（臨時会）閉会
	20 金融審議会「市場ワーキング・グループ」（第12回）を開催	20 「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の活用について」を公表		
	20 外国監査法人等の廃業等の届出を公表			
	21 金融審議会「金融制度ワーキング・グループ」（第5回）を開催			
	21 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」を公表			
	22 金融審議会「市場ワーキング・グループ」報告書を公表	22 経営健全化計画の履行状況報告を公表		
	22 「平成29年度予算及び機構・定員について」を公表			
	22 「平成29年度税制改正大綱における金融庁関係の主要項目について」を公表			
	26 「金融商品取引法第2条に規定する定義に関するQ&A」を公表	26 貸金業関係資料集の更新を公表		
	27 ステュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家のリストを公表（平成28年12月27日更新）	27 金融機関における貸付条件の変更等の状況を公表		
	27 金融審議会「金融制度ワーキング・グループ」報告書を公表	27 南都銀行に対する信託兼営認可を公表		
	27 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等			
	28 「銀行法施行令等の一部を改正する政令等（案）」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
平成29年 1月	28 金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る内閣府令等及び監督指針等の改正案を公表			
	28 「貸金業法施行令の一部を改正する政令(案)」等を公表			
	28 日本マニュファクチャリングサービス株式会社との契約締結交渉者の社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定			
	4 「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律施行規則(案)」を公表			
	10 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令等(案)」を公表			
	11 「決済高度化官民推進会議」(第2回)を開催			
	12 「金融トラブルから身を守るためのシンポジウム」を開催(熊本)	12 第136回 自動車損害賠償責任保険審議会を開催		
	17 NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査結果を公表			
	19 顧客本位の業務運営に関する原則(案)を公表	19 第137回 自動車損害賠償責任保険審議会を開催		
	20 株式会社ハナテン役員による公開買付けの実施に関する事実に係る伝達に対する課徴金納付命令の決定	20 「経営者保証に関するガイドライン」の活用実績を公表		20 第193回国会(通常)召集
20 株式会社ハナテン役員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定				
20 ワタベウェディング株式会社との契約締結者からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定				

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
2月	23 第6回「金融庁・日本銀行連絡会」を開催			
	25 金融審議会委員の任命	25 「保険会社の資本金、基金、準備金等及び通常の予測を超える危険に相当する額の計算方法等を定める件（平成8年大蔵省告示第50号）等の一部を改正する件（案）」を公表		
	27 （株）SHIFT役員による重要事実に係る伝達審判事件の第1回審判期日開催			
	27 「信用金庫法施行令等の一部を改正する政令（案）」を公表			
	31 「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」（第1回）を開催	30 貸金業関係資料集の更新を公表		
	31 店頭デリバティブ取引情報を公表	31 適格機関投資家等特例業務届出者に対する行政処分について（必要な届出書を提出していない業者）		
	31 「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等を公表（期間：平成28年10月1日～同年12月31日）	31 預金口座の不正利用に係る情報提供件数等を公表		
	1 「家計の安定的な資産形成に関する有識者会議」の設置を公表			
	3 クロス・マーケティンググループ株式外1銘柄に係る相場操縦審判事件の第1回審判期日開催	3 平成28年9月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表		
3 「家計の安定的な資産形成に関する有識者会議」（第1回）を開催				
3 株式会社オプトロムに係る四半期報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定				

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
3	2016年度金融知識普及功績者表彰を公表			
6	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等を公表			
6	NISAの日（2月13日）に係る広報活動を公表			
6	平成28年度 金融仲介の質の向上に向けたシンポジウムを開催日程を公表	8	「金融仲介の改善に向けた検討会議（第7回）」を開催	
13	「金融トラブルから身を守るためのシンポジウム」を開催（那覇）			
14	イラン・イスラム共和国中央銀行（CBI）との銀行監督協力に係る書簡交換を公表			
14	企業会計審議会第5回会計部会を開催			
14	「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正案に対するパブリックコメントの結果等を公表			
17	「ステewardシップ・コードに関する有識者検討会」（第2回）を開催	16	改正保険業法の施行後の保険代理店における対応状況等を公表	
17	「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律の規定による預金保険機構の業務の特例等に関する命令」等を公表	17	「主要行等向けの総合的な監督指針」等（案）を公表	
20	「調達情報メール配信サービス申込みについて」を公表			
20	企業会計審議会会長及び委員の任命			
21	「金融トラブルから身を守るためのシンポジウム」を開催（高松）			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
3月	22 第52回金融トラブル連絡調整協議会を開催			
	23 監査法人の処分を公表			
	24 「金融モニタリング有識者会議」(第6回)を開催	24 Wolk Huren Japan株式会社及びシルバーステイ合同会社に対する行政処分		
	24 「長期・積立・分散投資に資する投資信託に関するワーキング・グループ」(第1回)を開催	24 合同会社インフォシップに対する行政処分		
		24 合同会社ワールドステージに対する行政処分		
		24 琉球共栄株式会社に対する行政処分(必要な届出書を提出していない業者)		
		24 適格機関投資家等特例業務届出者に対する行政処分(必要な届出書の提出を遅延した業者)		
		24 適格機関投資家等特例業務届出者に対する行政処分(連絡が取れない業者)		
	28 NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査結果(速報値)を公表	27 「年度末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について」を公表		
	28 株式会社IGポート株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定	27 貸金業関係資料集の更新を公表		
2 「長期・積立・分散投資に資する投資信託に関するワーキング・グループ」(第2回)を開催				
2 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」等の一部改正(案)を公表				

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
3	第38回金融審議会総会・第26回金融分科会合同会合を開催			
3	「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律施行規則（案）」に対するパブリックコメントの結果等を公表			
9	[金融庁・英国FCA共同プレスリリース] 日本と英国の金融規制当局が、革新的なFinTech企業を支援するための協力枠組みに関する書簡交換を発表	7	日本アジア・アセット・マネジメント株式会社に対する行政処分	
9	「ブロックチェーン技術を活用した金融・経済取引等に関する国際的な共同研究について」を公表			
10	第2回「株式新規上場引受に関する検討会」を開催	10	外国銀行支店の免許	
13	[金融庁・シンガポールMAS共同プレスリリース]日本・シンガポール、FinTech協力枠組みを構築			
14	インスペック株式会社株式に係る偽計に対する課徴金納付命令の決定			
14	日本海洋掘削株式会社株式ほか44銘柄に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定			
14	ロングライフホールディング株式会社及び株式会社サンワカンパニー社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定			
14	株式会社クロス・マーケティンググループ株式外1銘柄に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定			
15	「長期・積立・分散投資に資する投資信託に関するワーキング・グループ」（第3回）を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	17 金融モニタリング有識者会議報告書を公表	17 信用事業強化計画等の履行状況（平成28事業年度半期）を公表		17 G20財務大臣・中央銀行総裁会議（於：ドイツ バーデン＝バーデン）
		17 経営強化計画等の履行状況（平成28年9月期）を公表		18
	22 「地域の成長マネー供給促進フォーラム」を開催（札幌）	17 偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況を公表		
	22 「ステewardシップ・コードに関する有識者検討会」（第3回）を開催			
	23 「金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る内閣府令等及び監督指針等の改正案」に対するパブリックコメントの結果等を公表			
	24 信用金庫法施行令等の一部を改正する政令（案）」に対するパブリックコメントの結果等を公表	24 保険持株会社に係る認可		
	24 「銀行法施行令等の一部を改正する政令等（案）」等に対するパブリックコメントの結果等を公表			
	28 「責任ある機関投資家」の諸原則 《日本版ステewardシップ・コード》 ～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～（案）を公表	28 経済価値ベースの評価・監督手法の検討に関するフィールドテストの結果を公表		
	30 「家計の安定的な資産形成に関する有識者会議」（第2回）を開催	28 「保険会社の資本金、基金、準備金等及び通常の予測を超える危険に相当する額の計算方法等を定める件（平成8年大蔵省告示第50号）等の一部を改正する件（案）」に対するパブリックコメントの結果等を公表		
	30 「株式新規上場引受に関する検討会」報告書を公表	28 マクベスフィナンシャルステーション株式会社に対する行政処分		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	30 第3回「株式新規上場引受に関する検討会」を開催	28 INコンサルティング株式会社に対する行政処分		
	30 「株式新規上場引受に関する検討会」報告書を公表	30 株式会社みんなのクレジットに対する行政処分		
	30 「顧客本位の業務運営に関する原則」の確定について公表	30 貸金業関係資料集の更新を公表		
	31 投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令を公表	31 「主要行等向けの総合的な監督指針」等及び「金融検査マニュアル」等の一部改正	31 「主要行等向けの総合的な監督指針」等及び「金融検査マニュアル」等の一部改正	
	31 「監査法人の組織的な運営に関する原則」（監査法人のガバナンス・コード）の確定について公表	31 「金融機関における個人情報保護に関するQ & A」の改正		
	31 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等を公表	31 「主要行等向けの総合的な監督指針」等（案）に対するパブリックコメントの回答等を公表		
	31 公開買付者との契約締結交渉者による株式会社京王ズホールディングス株式に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定			
	31 株式会社モルフォ社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定			
	31 旭化成株式会社の子会社の社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定			
	31 有価証券報告書の作成・提出に際しての留意すべき事項及び有価証券報告書レビューの実施について（平成29年度）を公表			
	31 「租税特別措置法施行令第二十五条の十三第十三項の規定に基づき内閣総理大臣が財務大臣と協議して定める要件等を定める件」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き	
4月	31	ベルギー国立銀行(NBB)との銀行監督協力に係る書簡交換			
	1	「金融業の拠点開設サポートデスク」の開設			
	3	監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)事務局開設について～我が国初となるグローバルな金融関係国際機関の本部～	3	外国損害保険業免許を公表	
	5	IFIAR多国間情報交換枠組みへの署名	5	ファンドクリエーション・アール・エム株式会社に対する行政処分	
			7	「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る参考事例集(平成29年4月改訂版)を公表	
	11	株式会社SHIFT役員による重要事実に係る伝達に対する課徴金納付命令の決定			
	11	株式会社ウェッジホールディングス株式に係る偽計に対する課徴金納付命令の決定			
	14	外国監査法人等の廃業等の届出	14	適格機関投資家等特例業務届出者に対する行政処分(連絡が取れない業者)	
	20	公認会計士の懲戒処分	17	株式会社レガリア・フィナンシャルに対する行政処分	
24	「金融仲介の改善に向けた検討会議」(第8回)を開催	25	「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正(案)を公表について		
28	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」等の一部改正(案)に対するパブリックコメントの結果等を公表	27	適格機関投資家等特例業務届出者に対する行政処分について(必要な届出書を提出していない業者)		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
5月	28 「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成29年1月1日～同年3月31日）を公表	28 預金口座の不正利用に係る情報提供件数等を公表		
	28 投資法人の計算に関する規則の一部を改正する内閣府令を公表			
		9 商工組合中央金庫に対する行政処分		
	12 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等を公表			
	12 公開買付者との契約締結交渉者からの情報受領者による株式会社アイセイ薬局株式に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定			
	12 株式会社フュートレック役員からの情報受領者による内部者取引及び重要事実に係る伝達に対する課徴金納付命令の決定			
	12 株式会社フュートレック役員による重要事実に係る伝達に対する課徴金納付命令の決定			
	12 株式会社フォーバル・リアルストレート株式外6銘柄に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定			
	16 「金融商品債務引受業の対象取引から除かれる取引及び貸借を指定する件の一部を改正する件（案）」を公表	16 適格機関投資家等特例業務届出者に対する行政処分（必要な届出書を提出していない業者）		
17 「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正案を公表				
25 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等を公表	25 適格機関投資家等特例業務届出者に対する行政処分について（必要な届出書を提出していない業者）		26 ～ 27	G7首脳会合（タオルミーナ，平成29年5月26日～27日）

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
6月	29 スチュワードシップ・コード（改訂版）の確定	30 貸金業関係資料集の更新を公表		
	31 「金融仲介の改善に向けた検討会議」（第9回）を開催	31 アセットプランニング株式会社に対する行政処分		
	31 「コンテンツ事業に関するQ&A」を公表	31 東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（平成29年3月末）		
		31 平成28年熊本地震以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（平成29年3月末）		
		2 主要行等の平成29年3月期決算の概要を公表		
		2 地域銀行の平成29年3月期決算の概要を公表		
		2 主要生損保の平成29年3月期決算の概要を公表		
	6 「銀行の電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針に関する内閣府令等（案）」を公表	2 「仮想通貨交換業者に関する内閣府令第二十三条第一項の規定に基づき金融庁長官が指定する規則を定める件（案）」を公表		
	8 「地域の成長マネー供給促進フォーラム」を開催	8 「保険業法第百十六条第二項の規定に基づく長期の保険契約で内閣府令で定めるものについての責任準備金の積立方式及び予定死亡率その他の責任準備金の計算の基礎となるべき係数の水準（平成8年大蔵省告示第48号）の一部を改正する件（案）」を公表		
	9 （株）デジタルデザイン株式に係る相場操縦審判事件の第1回審判期日開催	9 日本クラウド証券株式会社に対する行政処分		
	9 信用格付業者の関係法人の指定に係る金融庁告示（無登録格付の説明事項に係るグループ指定）の一部改正			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
12	「第9回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」を開催			
12	NISA口座をお持ちの方へ：「ご利用の金融機関にマイナンバーの告知をお願いします。9月末までの手続きがスムーズです。」の案内			
13	金融庁行政事業レビュー（公開プロセス）の実施	13 株式会社FIPパートナーズに対する行政処分		
14	NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査結果を公表			
14	「つみたてNISA関係について」を公表			
16	Prospect Asset Management, Inc. による株式会社トライステージ株式に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定	16 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等を公表		
16	イーター電機工業株式会社の役員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定	16 偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について		
19	第53回金融トラブル連絡調整協議会を開催	19 外国銀行支店の免許を公表		18 第193回国会（通常）閉会
		19 株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険における新規業務の認可を公表		
		20 破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告を公表		
21	「FinTech時代のオンライン取引研究会」の設置	20 適格機関投資家等特例業務届出者に対する行政処分（連絡が取れない業者）		
21	「決済高度化官民推進会議」（第3回）を開催	20 適格機関投資家等特例業務届出者に対する行政処分について（必要な届出書の提出を遅延した業者）		
23	「平成27年度政策評価結果の政策への反映状況」を公表	23 「自己資本比率規制（第3の柱）に関する告示等の一部改正（案）」等を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
23	[金融庁・オーストラリアASIC共同プレスリリース]日本及びオーストラリア間のフィンテックに係る協力枠組みの構築を公表	23 「主要行等向けの総合的な監督指針」、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）を公表		
26	「監査報告書の透明化」を公表	23 株式会社R I S Eに対する行政処分		
26	「第26回 政策評価に関する有識者会議」を開催			
27	「金融商品債務引受業の対象取引から除かれる取引及び貸借を指定する件の一部を改正する件（案）」に対するパブリックコメントの結果等を公表	28 「経営者保証に関するガイドライン」の活用実績を公表		
27	「銀行の電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針に関する内閣府令等（案）」に対するパブリックコメントの結果等	28 金融機関における貸付条件の変更等の状況を公表		
29	証券決済リスク削減に向けた市場関係者の取組の進捗状況を公表	29 貸金業関係資料集の更新を公表		
30	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等を公表	30 経営健全化計画の履行状況報告を公表		
30	外国口座管理機関に関する手続きを公表	30 経営強化計画の変更承認について		
30	認可法人の役職員の給与水準を公表	30 認可法人の役職員の給与水準を公表		
		30 金利リスクのモニタリング手法等の見直しに係る第3の柱に関する告示及び監督指針の一部改正（案）を公表		

提出年	法律名	主な内容	公布日	施行日
28 年 192 国会 (臨時)	金融資本市場をめぐる情勢の変化に対応して金融の機能の安定を確保するための金融機能の強化のための特別措置に関する法律等の一部を改正する法律	金融資本市場をめぐる情勢の変化に対応して金融の機能の安定を確保するため、その目的に重要な役割を有する時限措置（金融機能強化法に基づく金融機関等の資本の増強に関する措置、株式保有制限法に基づく銀行等保有株式取得機構による銀行等からの株式等の買取りに関する措置及び保険業法に基づく生命保険契約者保護機構に対する政府補助に関する措置等）について、期限を5年間延長したもの。	28.12.2	28.12.2
29 年 193 国会 (常会)	金融商品取引法の一部を改正する法律	情報通信技術の進展等の我が国の金融・資本市場をめぐる環境変化に対応するため、株式等の高速取引に関する法制の整備、金融商品取引所グループの業務範囲の柔軟化、上場会社による公平な情報開示に係る規制の整備等の措置を講ずるもの。	29.5.24	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日。
29 年 193 国会 (常会)	銀行法等の一部を改正する法律	情報通信技術の急速な進展等の我が国の金融サービスをめぐる環境変化に対応し、金融機関と金融関連IT企業等との適切な連携・協働を推進するとともに利用者保護を確保するため、電子決済等代行業者に関する法制の整備等の措置を講ずるもの。	29.6.2	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日（一部の規定を除く）。

この1年の監督指針及び事務ガイドラインの改正等（平成28事務年度）

主要行等向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
28年7月27日 (28年10月1日適用)	「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律」等の施行に係る改正
28年8月8日 (29年4月1日適用)	秩序ある処理等の円滑な実施の確保のために求められる店頭デリバティブ取引等に係る外国法準拠の契約の管理態勢についての改正
28年9月9日	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」等に係る改正
29年3月23日 (29年4月1日適用)	金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る改正
29年3月24日 (29年4月1日適用)	「銀行法施行令等の一部を改正する政令等」等の施行に係る改正
29年3月31日 (29年5月30日適用)	「個人情報の保護に関する法律」等の改正に係る改正
29年3月31日 (29年4月1日適用)	カウンター・シクリカル・バッファの運用枠組み整備に係る改正

中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
28年7月27日 (28年10月1日適用)	「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律」等の施行に係る改正
28年8月8日 (29年4月1日適用)	秩序ある処理等の円滑な実施の確保のために求められる店頭デリバティブ取引等に係る外国法準拠の契約の管理態勢についての改正
28年9月9日	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」等に係る改正
29年3月23日 (29年4月1日適用)	金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る改正
29年3月24日 (29年4月1日適用)	「銀行法施行令等の一部を改正する政令等」等の施行に係る改正
29年3月31日 (29年5月30日適用)	「個人情報の保護に関する法律」等の改正に係る改正

信託会社等に関する総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
28年7月27日 (28年10月1日適用)	「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律」等の施行に係る改正
28年9月9日	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」等に係る改正
29年3月23日 (29年4月1日適用)	金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る改正
29年3月31日 (29年5月30日適用)	「個人情報の保護に関する法律」等の改正に係る改正

保険会社向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
28年7月27日 (28年10月1日適用)	「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律」等の施行に係る改正
28年8月8日 (29年4月1日適用)	秩序ある処理等の円滑な実施の確保のために求められる店頭デリバティブ取引等に係る外国法準拠の契約の管理態勢についての改正
28年9月9日	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」等に係る改正
29年3月23日 (29年4月1日適用)	金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る改正
28年3月31日 (29年5月30日適用)	「個人情報の保護に関する法律」等の改正に係る改正

少額短期保険業者向けの監督指針

公表日	改正・策定内容
28年7月27日 (28年10月1日適用)	「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律」等の施行に係る改正
28年8月12日	少額短期保険業者または保険募集人に係る不祥事件等に関する監督上の対応に係る改正
28年9月9日	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」等に係る改正
29年3月23日 (29年4月1日適用)	金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る改正
28年3月31日 (29年5月30日適用)	「個人情報の保護に関する法律」等の改正に係る改正

認可特定保険業者向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
28年8月12日	認可特定保険業者または保険募集人に係る不祥事件等に関する監督上の対応に係る改正
28年9月9日	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」等に係る改正
29年3月23日 (29年4月1日適用)	金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る改正
28年3月31日 (29年5月30日適用)	「個人情報の保護に関する法律」等の改正に係る改正

金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
28年7月27日 (28年10月1日適用)	「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律」等の施行に係る改正
28年8月8日 (29年4月1日適用)	秩序ある処理等の円滑な実施の確保のために求められる店頭デリバティブ取引等に係る外国法準拠の契約の管理態勢についての改正
28年9月9日	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」等に係る改正
29年3月23日 (29年4月1日適用)	金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る改正
29年3月31日 (29年4月1日適用)	カウンター・シクリカル・バッファの運用枠組み整備に係る改正
29年3月31日 (29年5月30日適用)	「個人情報の保護に関する法律」等の改正に係る改正

29年6月16日	適格機関投資家等特例業務届出者に係る改正
----------	----------------------

貸金業者向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
28年7月27日 (28年10月1日適用)	「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律」等の施行に係る改正
28年9月9日	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」等に係る改正
29年3月23日 (29年4月1日適用)	金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る改正
29年3月24日 (29年4月1日適用)	「貸金業法施行令の一部を改正する政令」等の施行に係る改正
29年3月31日 (29年5月30日適用)	「個人情報保護に関する法律」等の改正に係る改正

事務ガイドライン 第三分冊:金融会社関係

公表日	改正・策定内容
28年7月27日 (28年10月1日適用)	「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律」等の施行に係る改正
28年8月4日	サーバ型前払式支払手段を悪用した架空請求等詐欺被害への対応等に係る改正
28年9月9日	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」等に係る改正
29年3月23日 (29年4月1日適用)	金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る改正

29年3月24日 (29年4月1日適用)	仮想通貨交換業者関係事務ガイドラインの策定 「資金決済に関する法律」等の改正(29年4月1日施行)に伴う改正 (前払式支払手段発行者関係、資金移動業者関係)
29年3月31日 (29年5月30日適用)	「個人情報の保護に関する法律」等の改正に係る改正

系統金融機関等向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
28年7月27日 (28年10月1日適用)	「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律」等の施行に係る改正
28年9月9日	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」等に係る改正
29年3月24日 (29年4月1日適用)	金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る改正
29年3月24日 (29年4月1日適用)	「銀行法施行令等の一部を改正する政令等」等の施行に係る改正
29年3月31日 (29年4月1日適用)	カウンター・シクリカル・バッファの運用枠組み整備に係る改正
29年5月30日 (29年5月30日適用)	「個人情報の保護に関する法律」等の改正に係る改正

漁協系統信用事業における総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
28年7月27日 (28年10月1日適用)	「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律」等の施行に係る改正

28年9月9日	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」等に係る改正
29年3月24日 (29年4月1日適用)	金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る改正
29年3月24日 (29年4月1日適用)	「銀行法施行令等の一部を改正する政令等」等の施行に係る改正
29年5月30日 (29年5月30日適用)	「個人情報の保護に関する法律」等の改正に係る改正

指定紛争解決機関向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
28年9月9日	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(28年4月1日施行)等に伴う改正
29年3月31日 (29年5月30日適用)	「個人情報の保護に関する法律」の改正(29年5月30日施行)等に伴う改正

金融庁の所在地等

平成 29 年 6 月 30 日現在

金融庁

〒100-8967 東京都千代田区霞が関 3-2-1 中央合同庁舎第 7 号館
電話番号 03-3506-6000 (代表)

証券取引等監視委員会

〒100-8922 東京都千代田区霞が関 3-2-1 中央合同庁舎第 7 号館
電話番号 03-3506-6000 (代表)

公認会計士・監査審査会

〒100-8905 東京都千代田区霞が関 3-2-1 中央合同庁舎第 7 号館
電話番号 03-3506-6000 (代表)



(地下鉄)

- ・ 丸ノ内線・千代田線「霞ヶ関」駅又は「国会議事堂前」駅で下車徒歩 5 分
- ・ 日比谷線「霞ヶ関」駅で下車徒歩 5 分
- ・ 銀座線「虎ノ門」駅で下車徒歩 5 分

<http://www.fsa.go.jp/>
Financial Services Agency